

# 平成29年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会

2018年1月25日



# 1

## まち・ひと・しごと創生総合戦略と 日野市の状況について

- 1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
- 2) 日野市の状況について
  - ① 人 口 （社会増減、合計特殊出生率）
  - ② 就 業 （雇用、職住近接など）

1

1－ 1)

## まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

# まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要（再確認）

## ・ 2014年5月日本創成会議が消滅可能性都市を公表

（若年女性の流出により全国で896の市区町村が人口減少による消滅の可能性のある「[消滅可能性都市](#)」になると発表）

## ・ まち・ひと・しごと創生法の制定

（人口減少に歯止めをかける、東京圏の人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力のある日本を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する）

|    |                                          |
|----|------------------------------------------|
| 国  | 長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望          |
|    | 総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策            |
| 地方 | 地方人口ビジョン：各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望 |
|    | 地方版総合戦略：各地方公共団体の2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策 |

### 政策の企画・実行にあたっての基本方針

- ① 政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づく施策展開
- ② 国と地方の取り組み体制とPDCAの整備

### 今後の施策の方向

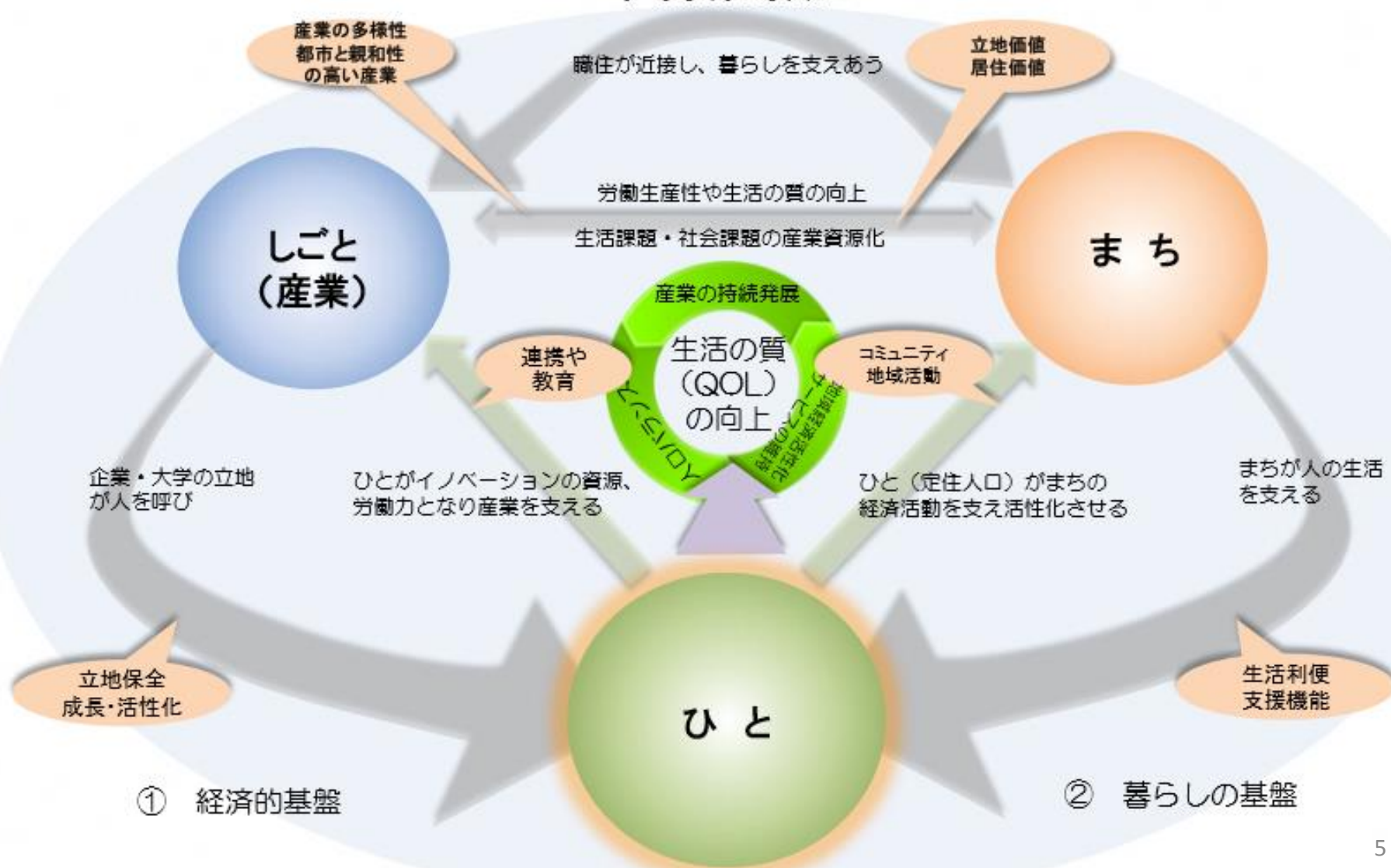
基本目標① 地方における安定した雇用の創出  
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

# 日野市の“まち・ひと・しごと”創生の目指す方向性 人口減少社会への転換への適応、まち・ひと・しごとの関係を再構築

**ポスト・ベッドタウン** 「職・住近接」を実現し生活の質が向上するまち

③生活の質  
ワークライフバランス



# まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要 （国と日野市の基本目標）

ポスト・ベッドタウン「生活価値共創都市」の実現にむけた基本目標と施策の方向性）

## 国の総合戦略における基本目標 （政策パッケージ）

（１）地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

（２）地方への新しい人の流れをつくる

（３）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（４）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

## 日野市の総合戦略における基本目標 （政策パッケージと講ずべき施策の基本方向）

（１）共創による地域産業の新たな展開

（２）多様な就業環境の創造による生活価値の向上

（３）人と人がつながる生活基盤の整備

（４）健康に住み続けられる潤いのある地域づくり

■ 地域産業の成長支援する

■ 産学官金と地域のネットワーク化を促進する。

■ 地域での多様な働き方をつくる

■ 働きやすい地域環境を地域と共創する。

■ 持続できる地域・環境を共創する

■ 地域の連携により価値を生み出す

■ 地域で学び、未来を担う人を育てる

■ 結婚、出産、子育て家庭を地域で応援する。

■ 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる。

■ 安心して住みつづけられる地域をつくる

地方の活性化の視点からの記載が多いため、日野市の立場や環境を踏まえた独自目標の設定を行った。

## 日野市の状況について

- ① 人 口 （社会増減、合計特殊出生率）
- ② 就 業 （雇用、職住近接など）



# 多摩地域の課題

# 東京都の人口増減の状況

(平成27年国勢調査速報値)

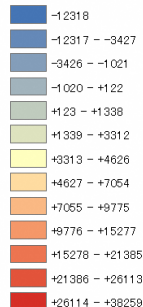
現状でも人口増加地域は都心部に集中しており、西側から人口減少自治体が拡大しつつあります。推計では3年後の平成32年には人口ピークを迎えることとなっており、多摩地域はさらに厳しい状況におかれると予想されます。

東京都の人口 13, 513, 734 人

都心部では職住の近接化が進んでいる

**日野市**  
人口増加数 多摩地区第1位  
(H22年⇒H27年 +6322人)  
人口増加率 多摩地区第2位  
(1位 武蔵野市)

凡例  
平成22年、市区町村別集計(東京都市圏)  
H27年度国勢調査人口増減



多摩地域

23区

4, 156, 446人

1159. 90km<sup>2</sup>

29, 318人増加

概ね 1:2

概ね 2:1

概ね 1:9

9, 272, 565人

622. 99km<sup>2</sup>

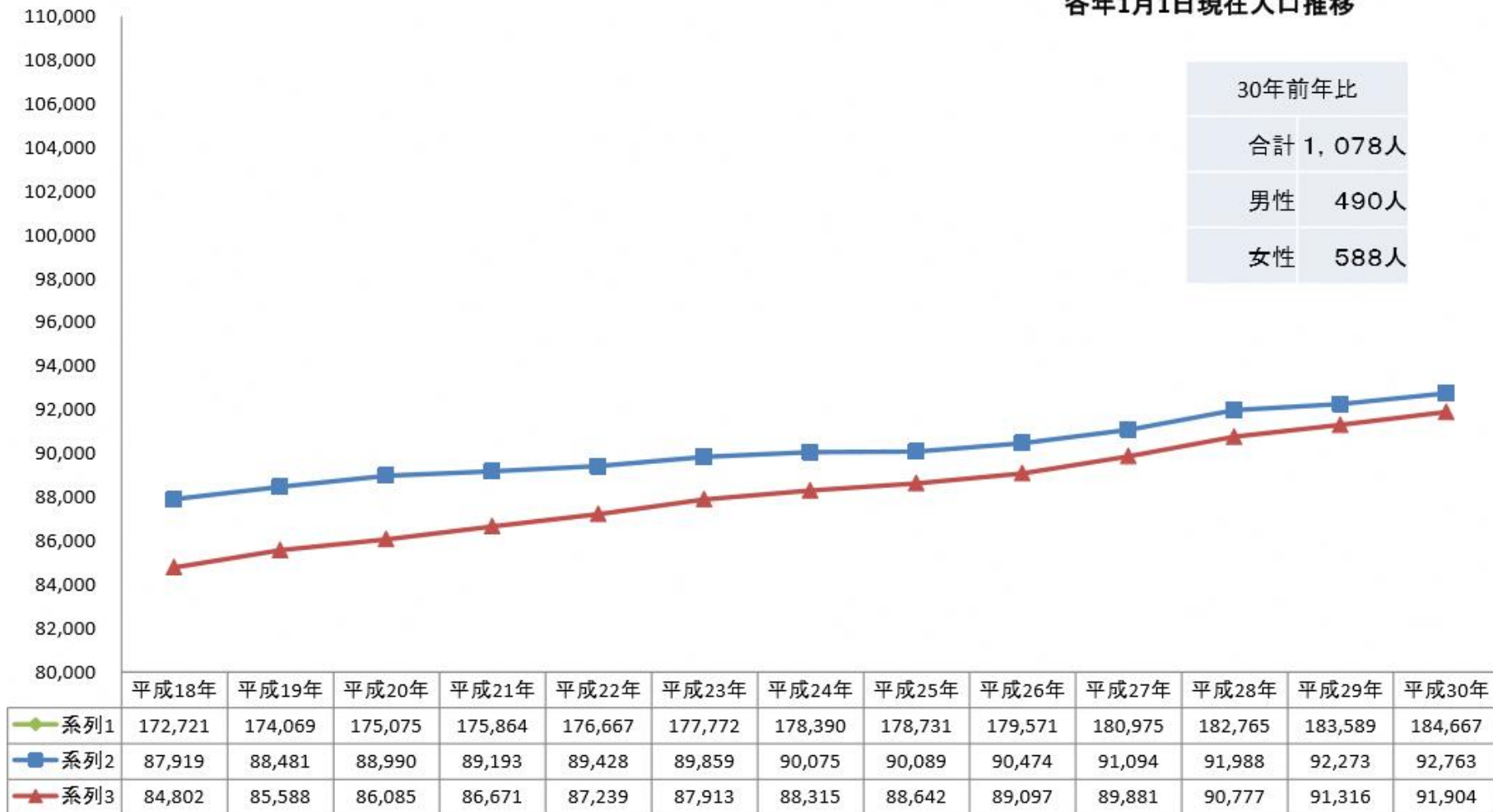
326, 870人増加



# 日野市の人口動態

平成18年～平成30年1月1日時点 男女別推移)

各年1月1日現在人口推移



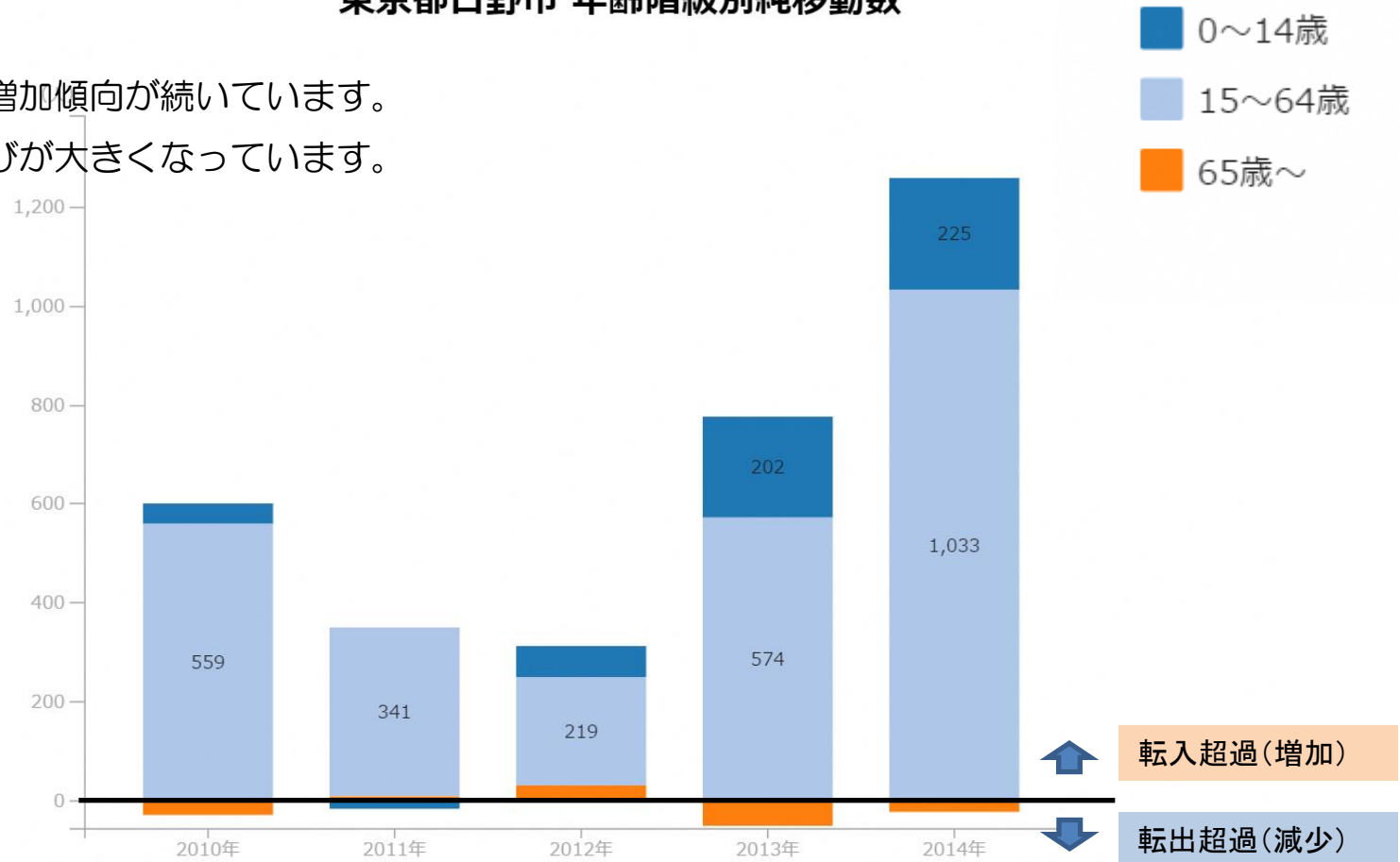
| 30年前年比 |        |
|--------|--------|
| 合計     | 1,078人 |
| 男性     | 490人   |
| 女性     | 588人   |

前年同月比で1,078人の増加 ここ10年ほどは対前年0.3%から1%前後程度の増加率で推移。  
平成29年度中の増加は男性490人に対し、女性588人。男女間の人口の差が徐々に狭まってきています。

## 地域経済分析システム（RESAS）で見た社会移動（流入）の状況

### 東京都日野市 年齢階級別純移動数

社会増減では増加傾向が続いています。  
ここ数年は伸びが大きくなっています。



日野市の人口はここ数年増加が続いており、生産年齢人口（現役世代）を中心に増加しています。一方で、わずかながら高齢者が転出超過傾向が継続しています。

## 八王子市

年齢階級別純移動数

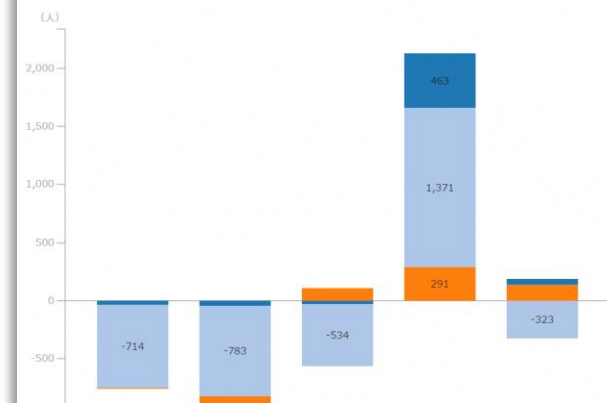


八王子市・・・生産年齢人口が流出している

多摩市・・・減少傾向にあるが特定の開発等により一時的に増加している

## 多摩市

年齢階級別純移動数



同じ多摩地区の自治体でも人口増減の状況に大きな差が出始めています。

町田市・・・継続的に全世代人口が増加傾向にある

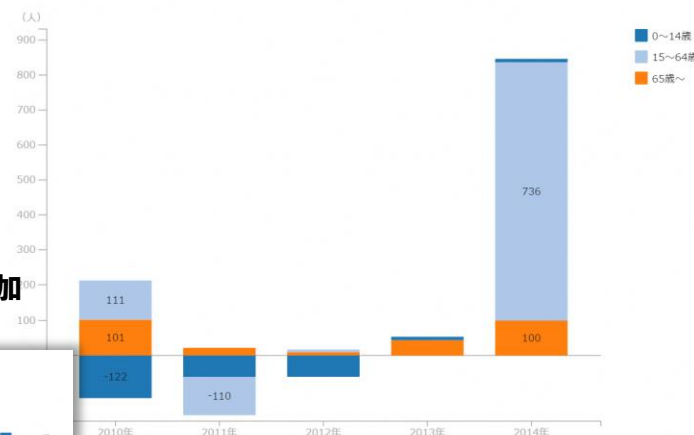
## 町田市

年齢階級別純移動数



## 立川市

年齢階級別純移動数

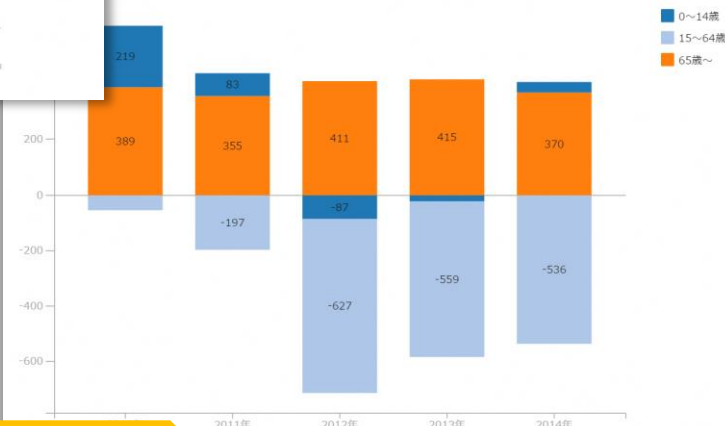


立川市・・・微増、微減が続いていたが特定の年次で急増

青梅市・・・高齢者の流入と、生産年齢人口の流出が続く

## 青梅市

年齢階級別純移動数



# 日野市の人口動態 合計特殊出生率の推移

## 平成26年から3か年の合計特殊出生率の推移について

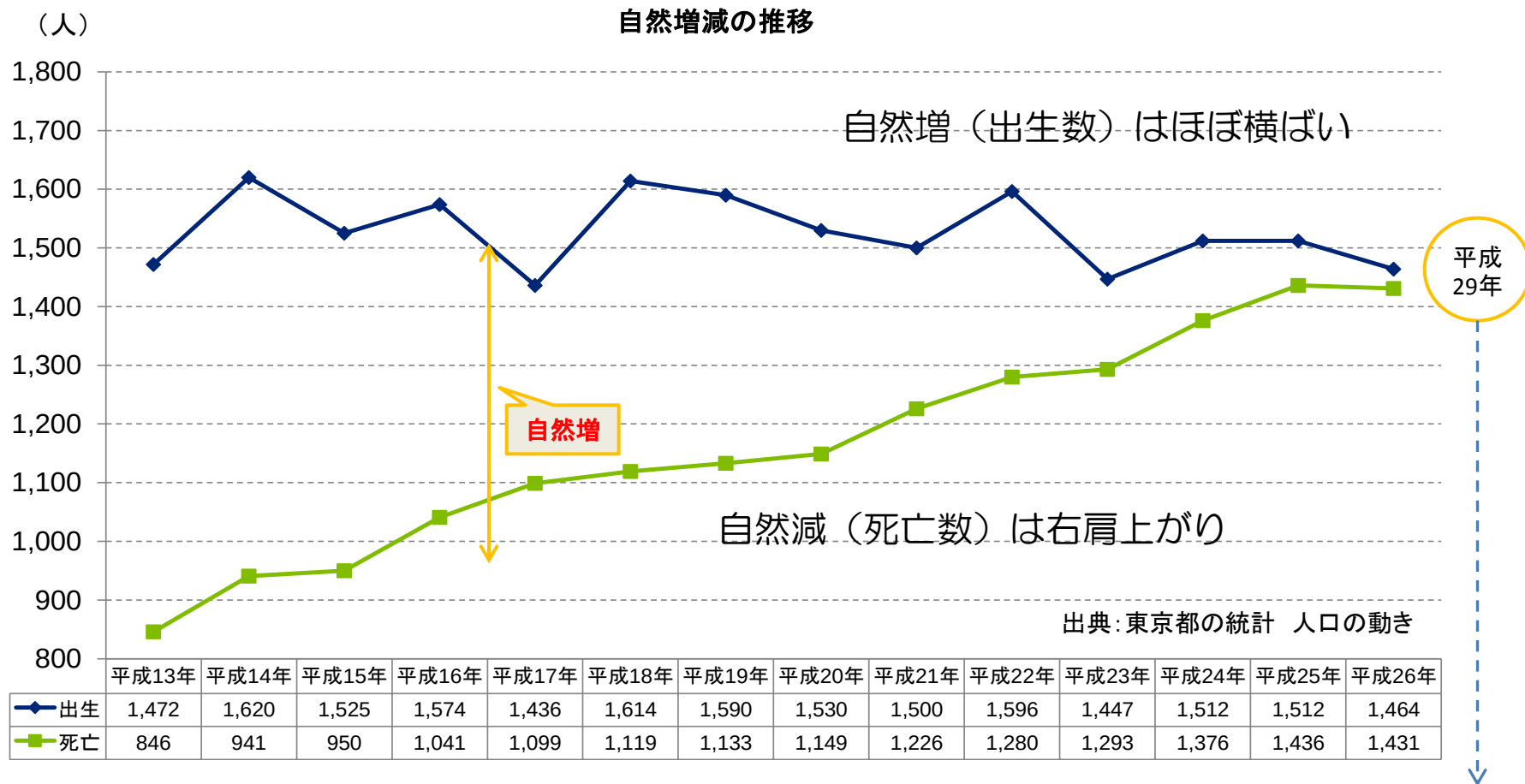
東京都福祉保健局 （区市町村別年次推移）より （町村、島嶼地域除く）

|                       |            | 平成26年度       |     | 平成27年度       |    | 平成28年度       |    |
|-----------------------|------------|--------------|-----|--------------|----|--------------|----|
| 平成28年度<br>の上位10自治体を抽出 | 東京都総数      | 1. 15        |     | 1. 24        |    | 1. 24        |    |
|                       | 東京都区部      | 1. 19        |     | 1. 22        |    | 1. 22        |    |
|                       | 東京都市部      | 1. 28        |     | 1. 32        |    | 1. 31        |    |
|                       | 中 央 区      | 1. 35        |     | 1. 43        |    | 1. 44        |    |
|                       | 港 区        | 1. 39        |     | 1. 44        |    | 1. 45        |    |
|                       | 江戸川区       | 1. 39        |     | 1. 42        |    | 1. 43        |    |
|                       | 府中市        | 1. 40        |     | 1. 44        |    | 1. 43        |    |
|                       | 小平市        | 1. 40        |     | 1. 46        |    | 1. 42        |    |
|                       | <b>日野市</b> | <b>1. 35</b> | 15位 | <b>1. 45</b> | 2位 | <b>1. 49</b> | 2位 |
|                       |            | (1,457)      |     | (1,558)      |    | (1,568)      |    |
|                       | 羽村市        | 1. 38        |     | 1. 29        |    | 1. 48        |    |
|                       | 東大和市       | 1. 37        |     | 1. 67        |    | 1. 48        |    |
|                       | 東久留米市      | 1. 43        |     | 1. 34        |    | 1. 41        |    |
|                       | 稲城市        | 1. 41        |     | 1. 44        |    | 1. 55        |    |

日野市の合計特殊出生率は、都内では上位にあるものの、平成28年度の全国平均は1.44人口ビジョンの想定では定立でH72年までに1.8まで上昇すると想定しています。

## 自然増減の推移 僅かに増加するがほぼ、頭打ちの状況

- 人口の増加に伴い、死亡数が年々増加しているが出生数がほぼ横ばいのため、近年は出生数と死亡数がほぼ均衡している。
- 現状のままでは、出生数が死亡数を下回り、「自然減」となることが予想される



直近の公表データでは出生数1,580人に対し、死亡数1,444人であり、まだ自然増減も増加の状況にあります。



- 日野市では中央線沿線の駅近接地を中心に区画整理や団地再生事業などにより安定的な住宅ストックの整備を行っており、現役世代を中心とした人口の増加傾向が続いている。
- またこれらの人口流入を背景に、合計特殊出生率も都内ではこの2年は上位にあり、平成29年度に想定する合計特殊出生率（約1.37）を大きく上回る結果となっている。
- また、住民意識調査における「住みやすさ」の満足度は高く、流入人口により人口増加が継続しているものの、比較的若年層を中心とした認知度調査では域外の人口からの認知度や評価は低く、居住者からも居住地としての選択意向は低かった。

参考資料 2

現状では流入超過が継続する状況により目標とする数値は達成されていますが、今後は全国で住宅取得層（子育て世代）の人口が減少する事により、この状況が継続できるかは不透明です。認知度調査からは、居住地として積極的な選択がされていない可能性があり、継続的な流入超過の状態を維持するには対外的なプロモーションに課題があります。

# 産業の状況について

## 産業立地動向と雇用について

## 国内産業構造の転換

### 市内工場、企業等の跡地状況

**日野自動車**  
製造部門が古河に移転  
(本社は日野に立地)

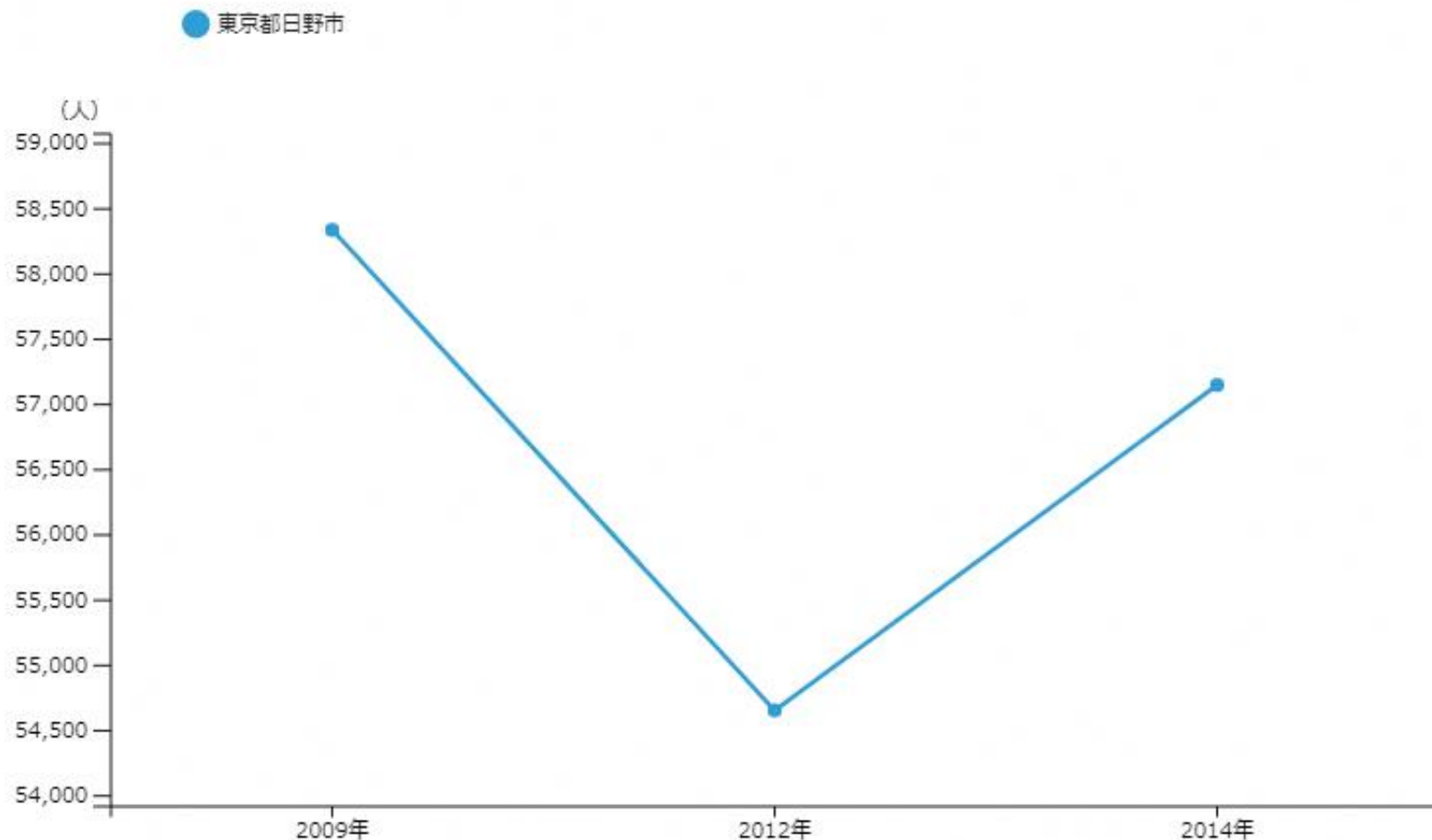
**メグミルク日野工場**  
2011年3月閉鎖  
(現在は物流施設が立地)

**東芝日野工場**  
2011年3月閉鎖  
(現在は物流施設が立地)

**多摩テック**  
二種住居地域 約160,000㎡  
H21年閉鎖、現在明治大学  
を誘致、H26年完成予定

## 従業者数（事業所単位）

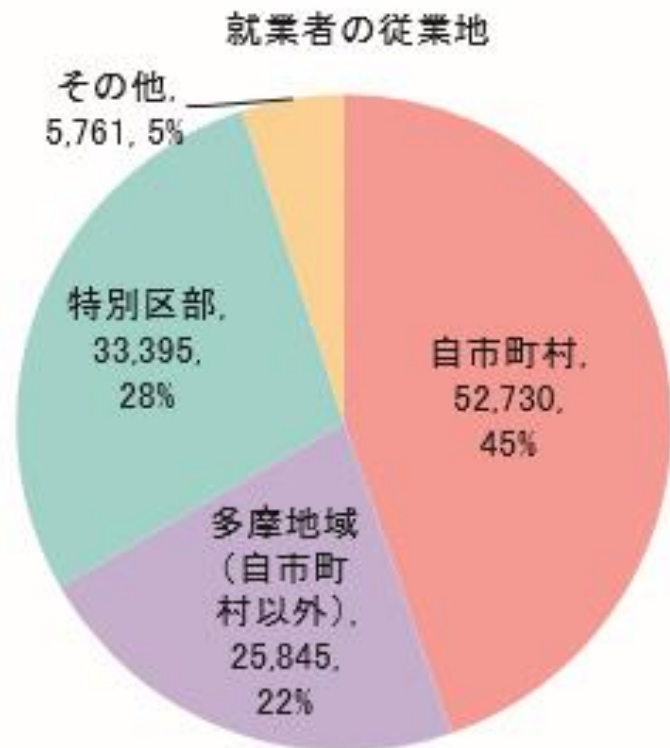
産業：すべての大分類 &gt; すべての中分類



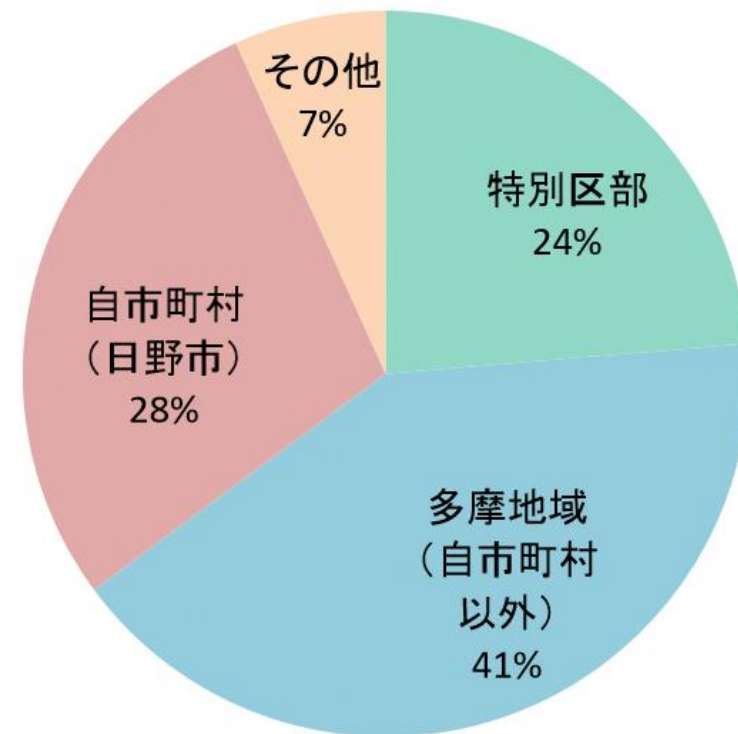
RESAS（地域経済分析システム：経済センサス）によれば、従業者数はリーマンショック（2009年）、工場の移転・撤退等の影響で2012年には急減したものの、2014年には大部分の産業分類でまた増加に転じています。



出典：平成17年国勢調査



出典：平成27年国勢調査

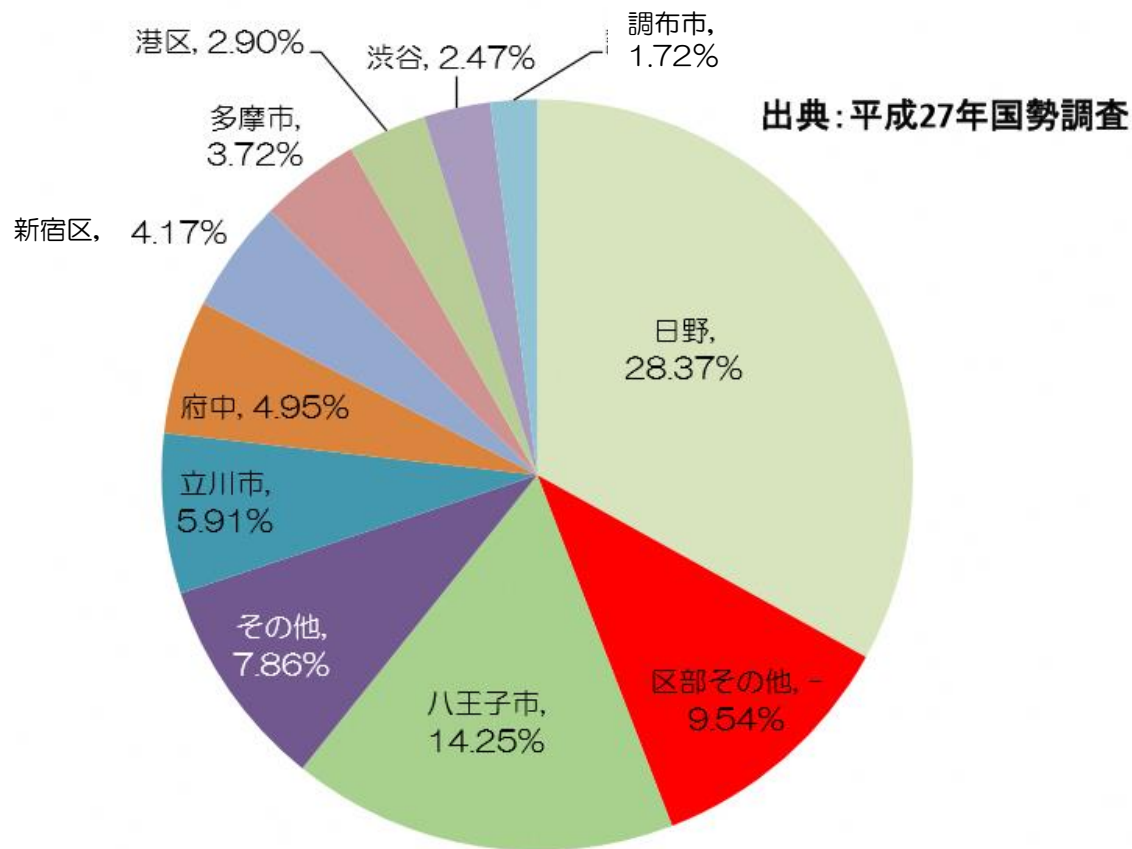


平成27年度の日野市の就業者の従業地を10年前と比較したところ、自市町村（日野市在住の市内在勤者）の比率が20%近く、大きく低下していることが分かります。

一方で、23区が従業地である就業者の比率も微減の状況であり、代わりに大きく比率を伸ばしているのが、日野市以外の多摩地域の自治体を従業地とする就業者となっています。

# 日野市の就業・産業に関して

平成27年度の日野市の就業者の  
従業地を、1000人以上が就業  
する自治体名だけ表示した円グラフ



- 単独の自治体で一番多いのは八王子市、次が多摩市、府中市、新宿区と続いています。多摩地域を従業地とする就業者では、隣接自治体を従業地とする就業者が7割を超えており、市内の雇用減少分の受け皿となっていることがわかります。
- 隣接の自治体まで含めてポストベッドタウンを構成する経済圏として見れば、**職住近接環境の実現**という点においては大きく変化している状況ではないと言えます。
- 職住近接は良質な就業の場が多摩地域に確保され、初めて成り立つものであるため、隣接する地域同志が連携し、その環境確保に向けた取り組みが求められます。

## 2

## 総合戦略に基づく事業の状況報告

### 1) 生活課題産業化 (平成27年度加速化交付金事業)

(日野・多摩地域における行動履歴データ等を活用した生活課題解決の産業化基盤形成事業)

### 2) 郊外都市地域循環型生涯活躍のまち (平成28、29年度推進交付金事業)



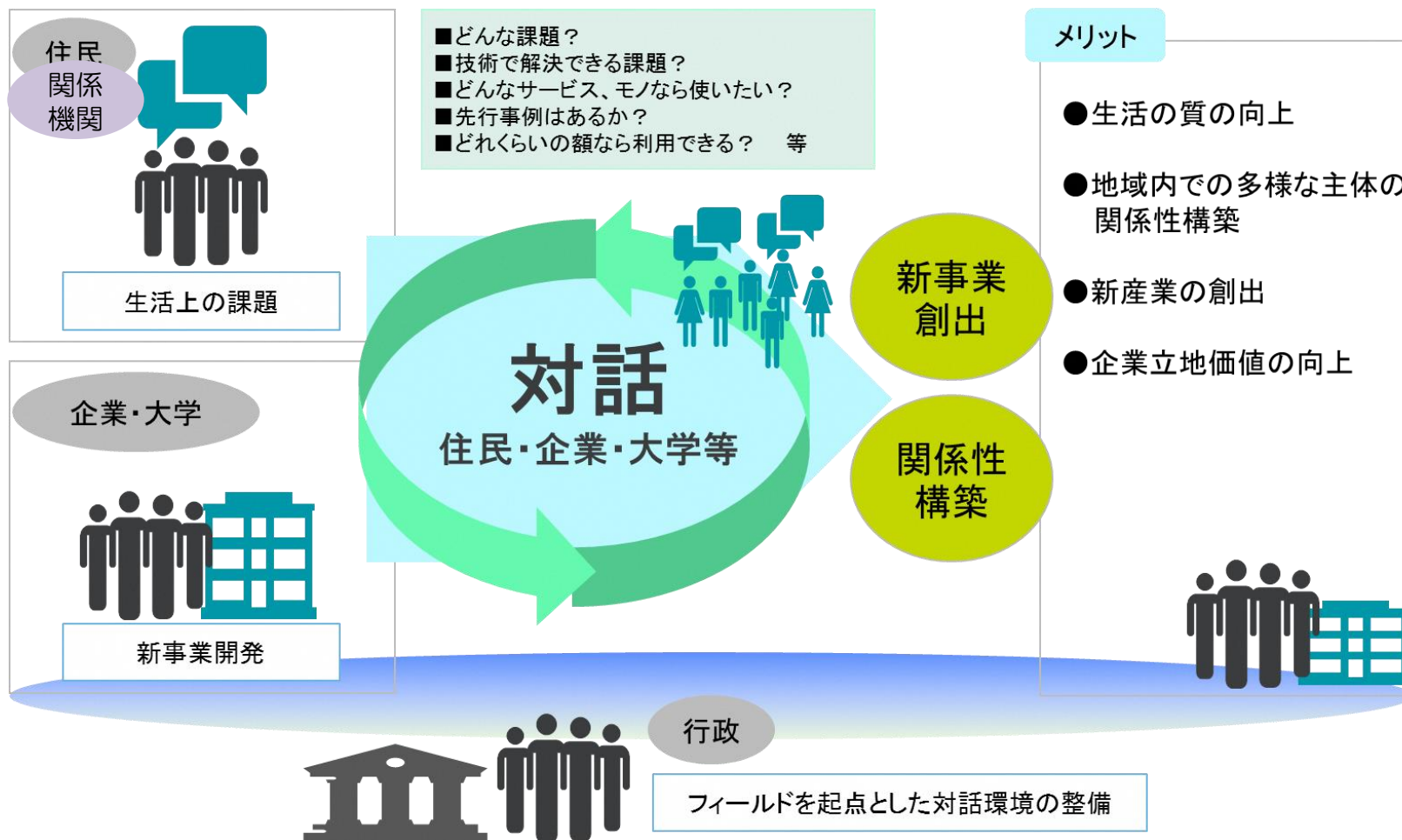
2－ 1)

## 「生活課題産業化」プロジェクトの実施状況

# 対話によりイノベーションを創出する環境 「生活課題産業化」という提案

平成27年から、日野市型ローカルイノベーション環境形成のため、社会・地域課題の解決をテーマとした産学官連携事業を募集し、4つのテーマプロジェクトで継続的な取り組みを実施

(生活課題産業化イメージ)



コニカミノルタ(株)、富士電機(株)、(株)富士通研究所等から社会課題をテーマに4つの連携プロジェクトを実施、継続中

コニカミノルタ(株)

ICTを活用した地域医療、地域包括ケアモデル構築プロジェクト

地域医療 I C T

生涯活躍のまちの取組みの中で医療関係団体との対話環境を設定する

血液検査機器の実証

平成29年度に市立病院と連携し、臨床検査を実施中

(株)フージャースHD

日常生活習慣が健康増進にもたらす効果を検証するプロジェクト

健康活動効果検証

他の地域の住宅で居住者の同意に基づき、データ管理を試行的に行っている。※ 下記のPDSの仕組みを活用

富士通、ニューロカイ

サスティナブルヘルス：健康増進の課題を行動履歴等の活用により解決するプロジェクト

P D S 実証

※PDS (Personal Data Store) Data Store  
本人の同意に基づく個人情報  
の流通の仕組み

多摩平で多世代をテーマに、平山で高齢者をテーマにそれぞれの活用モデルを検討。  
平成29年度から地域の活動団体、住民や企業との対話や事業化に向けた調査を始めている。

富士電機(株)

日野市の「安全・安心な町づくり」プロジェクト

防災システム

建物の感振センサ、ドローンの活用による道路管理等の提案を受け、庁内の関係部門との意見交換、事業化の可能性検討を行っている。

生活課題産業化の実現に向けた課題

行 政 : 実証・実装に向けた環境（地域・住民との連携）

企 業 : 国の実証プロジェクト等を想定した必要な予算の確保

# 「生活課題産業化」のプロジェクトと国の地方創生の考え方、関連政策

## まち・ひと・しごと創生基本方針2017の新たな視点

ローカルアベ  
ノミクスの一  
層の推進

近未来技術等の実装

近未来技術の実装による新しい地方創生

新しい生活産業の実装

シェアリングエコノミーを視点とした  
新しい生活産業の実装

### ❖ 平成30年度 経済産業省の重点施策

#### ・重点分野におけるビジネスモデル実証

##### ヘルスケア分野

ウェアラブル端末等を活用し個人レベルでの活動や健康・医療情報を収集・分析することにより、生活習慣病の予防・改善につなげるサービス・解析手法等を開発

#### ・産業・個人が保有するデータのルール策定

##### パーソナルデータ 個人起点のデータ流通・取引にかかる制度整備(情報銀行等)

民間事業者が、地図情報や車両・人の移動情報などを始め社会課題解決に資するデータを共有して活用しやすくするため、データ共有期間を認定する制度を創設

### ❖ 平成30年度 総務省の重点施策

#### ・医療・介護・健康データ利活用基盤高度化の推進

ICTを活用した医療・介護・健康分野のネットワーク化を一層促進、データ流通のルール作り等にかかる実証事業の実施

#### ・地域IoT実装に向けた計画策定や人材、実装事業への総合的支援（防災・農業・シェアエコ等）

#### ・情報信託機能等によるパーソナルデータの利活用促進

## 2－ 2)

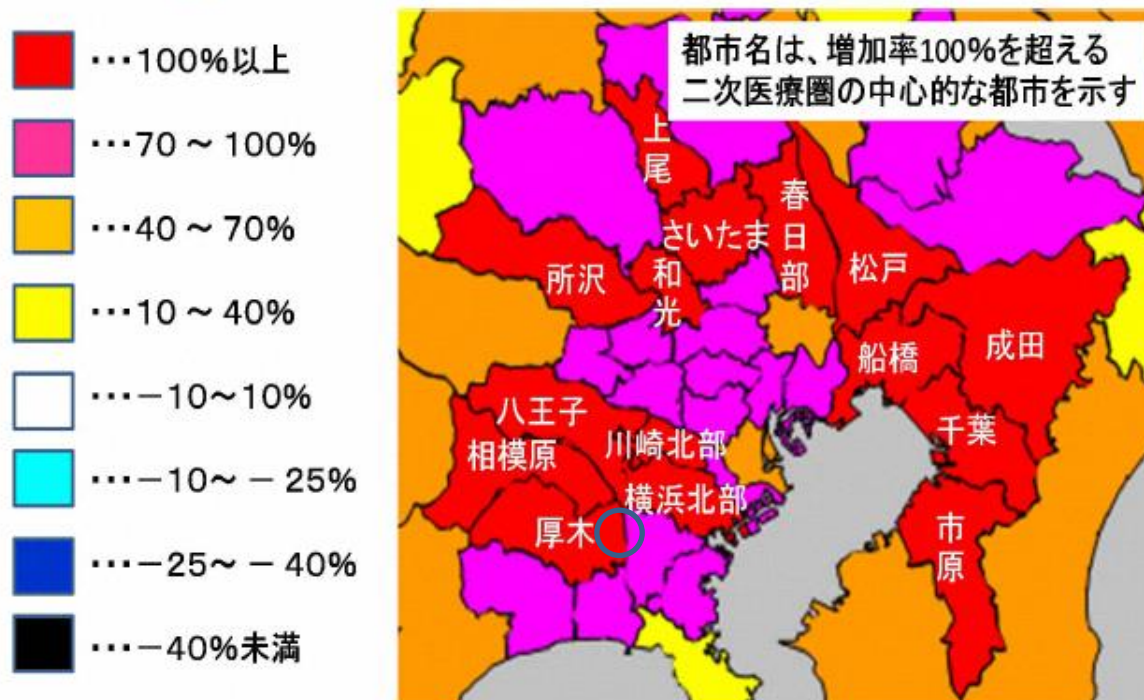
# 「郊外都市地域循環型生涯活躍のまち」 取組み実施について



## 東京周辺の75歳以上人口増減率（2010年→2025年）

- 2025年に向けて後期高齢者の増加率が最も大きい地域は、東京周辺部（埼玉県、千葉県、神奈川県などの東京のベッドタウン）となっている。
- 千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県県央部は、2010年から2025年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【2010年→2025年の後期高齢者の地域別増加率】



（資料出所）日本版CCRC構想有識者会議（第3回）高橋泰教授提出資料

日野市のある「南多摩」の地域は、今後、都内で最も急速な後期高齢者の増加が懸念される地域であり、超高齢社会の課題対応無くしては、人口問題の解決はできない。また、開発時期により南側の丘陵地を中心に人口減少や高齢のみ世帯、独居の高齢世帯が増加、地域としての持続性が懸念されます。

# 「郊外都市地域循環型生涯活躍のまち」

市政の基本方針の一つ「住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし・福祉・医療の展開」を目指し、総合的な政策視点から地域包括ケアモデルの実現と地域内での住み替えの仕組みを検討

住み替えの希望に応じて、転居ができる居住循環の環境の実現を目指します



基本計画を策定し、29年10月に住民・医療・介護・住宅・金融・企業等の関係者「生涯活躍のまち推進協議会」を立ち上げ、検討を開始、住まいや社会参画、医療・介護など4つのテーマ部会に分かれて継続的に具体化の検討を始めました。



# 住み慣れた地域で生き、看取られる暮らしの実現に向けて

平成29年度に健康増進施設(フージャースHD)、多摩平の森病院(医療法人社団充会)認可保育園(栄光会)、日野市医師会の医師会館が完成

## フージャースHD 健康増進施設(スポーツクラブ)

### 「多摩平の森健康増進施設プロジェクト」開発コンセプト

#### 環境共生の空間づくり

- ・既存樹木の積極的保存
- ・交流テラスや屋上の緑化

#### 安全安心快適の空間づくり

- ・歩行者専用のテラス空間
- ・震災に強い施設づくり

#### 賑わいのある多世代共生

- ・交流広場での賑わいの誘発
- ・活動を誘発する交流テラス



## 充会 多摩平の森の病院 (認知症疾患医療センター)

八王子市から上川病院が移転、名称も新たに「多摩平の森病院」として平成29年開設。  
日野市の認知症疾患医療の拠点となる病院として位置づけ、認知症初期集中支援チームによる早期発見、早期治療を推進します。



上記の他、日野市医師会館、認可保育園が平成29年に開設  
また、再来年度以降には、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、通所介護施設、デイサービス、訪問看護事業所、日野市社会教育センターなどが順次整備・開設予定。  
A3街区の各事業者間で連携などを協議しながら計画を進めています。

複数の事業者が関わる計画であるため、街区全体のデザインや  
工事スケジュール、施設機能や連携イメージなどを調整会議で共有

# 多摩平の森団地再生エリア 医療・福祉連携ゾーンの主な機能



至 豊田駅

多摩平の団地再生エリアに「医療」「介護」「健康増進」「保育園」などの機能を誘導。地域包括ケアを実現するモデルの構築と、駅近接地で高齢者が自立生活しやすい環境の整備、多世代居住のコミュニティの醸成を図ります。

## 「生涯活躍のまち」推進協議会について

- ◆ 「生涯活躍のまち」は持続的、自立的なまちづくりをめざしており、民間事業者等の主体的な取組が欠かせません。（自立性・継続性）
- ◆ 全市域で、地域特性を活かして多世代共生のまちづくりを進めるために主だったメンバーにより協議会を構成しています。

| 区分     | 企業・団体名     | 区分        | 企業・団体名       |
|--------|------------|-----------|--------------|
| 学識経験者  |            | 大学関係者     | 実践女子大学       |
| 医療関係者  | 日野市医師会     |           | 明星大学         |
|        | 日野市歯科医会    | 金融機関      | 多摩信用金庫       |
|        | 南多摩薬剤師会    | モデル地区住民代表 |              |
|        | 日野市立病院     | 福祉事業関係者   | 地域包括支援センター   |
|        | 医療法人社団充会   |           | 日野市社会福祉協議会   |
| 公共交通   | 京王電鉄       | 市内企業      | コニカミノルタ      |
| 住宅・不動産 | ReBITA     |           | GEヘルスケア・ジャパン |
| 健康増進施設 | フージャースHD   |           | 帝人ファーマ       |
| 社会教育等  | 社会教育センター   | 都市再生機構    |              |
|        | シルバー人材センター | 日野市職員     |              |



# 「郊外都市地域循環型生涯活躍のまち」 3つのモデル地区から実施

日野市で検討する「地域内居住循環型生涯活躍のまち」は、市内の人口バランスの均衡を図り、“多世代が共生・共住”する地域の在り方を各地域の実情、資源を踏まえて検討するものです。

## 多摩平の森地区

UR 地域医療福祉拠点化団地

駅前団地  
再開発地区

課  
題

高齢者人口の集積、人口急増地域  
新規の住宅供給（世帯・シニア向け）  
学校・保育園など公共施設の不足  
居住層が多様化（世代や居住形態）

強  
み

・市立病院、A3街区医療福祉集積  
・商業施設や各種公共公益機能  
・歩きやすい歩行空間、緑豊かな景観  
・駅から近接の環境 ・多様な住宅ストック

## 平山台地区

丘陵部の戸建て  
高齢化地域

課  
題

・人口減少が継続、少子高齢化  
・児童数が減少  
・公共公益機能が不足  
・地形が厳しい

強  
み

・広くゆとりのある住宅ストック  
・緑が多い、良質なインフラ  
・コミュニティの意識も高い

## 高幡台地区

UR 地域医療福祉拠点化団地

丘陵部の  
団地地区

課  
題

・人口減少が継続、少子高齢化  
・児童数が減少  
・公共公益機能が不足  
・地形が厳しい

強  
み

・賃貸・分譲を含む集合住宅ストック  
・緑、空間が多い  
・大学との近接、連携事業

上記の3つの異なる地域で、各地区の特性や資源、地域の活動主体と関係しながら、まちづくりの方向性を共有し、目的に沿った取組みを創出、当該取組事例等について他の地域への波及・展開を目指す。



## 生涯活躍のまち事業にかかるKPI設定

- ① 拠点地区（駅周辺モデル地区）の高齢者向け住み替え世帯数（人数）

⇒ 年度末計測予定

平成27年1月～平成29年1月までのシニア  
の移住実態については調査を実施。

参考資料 3

- ② シニア層の就労人数（創業支援事業の参加者のうち、シニアの人数）

⇒ 年度末計測予定

- ③ シニア層の社会参画人数（社会参画関連事業への参加者数）

シニア層の社会参画促進事業

日野市社会福祉協議会が運営する生涯学習支援サイト

Hi-know!(ひのう!)のまち記者育成講座への参加者

平成29年度目標値 ⇒ 10名

〃 実績値 ⇒ 14名

## まち・ひと・しごと創生基本方針2017の新たな視点

参考資料

3

### 基本目標（4）

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

ア～クまでのパッケージ施策

## ウ 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応

### 課題

- ・大都市圏の高齢化の進展に伴い、急速に拡大する医療・介護需要への対応が課題
- ・医療需要の将来推計を含む地域医療構想を踏まえ、2018年度からの医療計画及び介護保険事業支援計画を策定した上で、これらに基づく取組を進める

地域医療介護提供体制の整備と高齢者の住まいの整備の取組を一体的に推進する

### 主な施策

- ・高齢者を中心とする医療介護提供体制の整備と、空き家の活用や公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化
- ・高齢者世帯の増加や単身化の進行、子育て世帯等若年者の定着促進等の課題への対応
- ・公的賃貸住宅団地のストック活用や建替え時の福祉施設等の併設により、団地やその周辺地域における高齢者の地域包括ケアの拠点等の形成を推進
- ・特に大規模団地においては、居住機能の集約化等に併せて、子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、団地を含めた地域の再編を進めていく。

# 3

まち・ひと・しごと創生総合戦略の各施策の取組状況  
(平成28年度KPI実績値)について

(資料3 を中心に説明します)

## (ア) 行政情報オープンデータ

★KPI / 公開されたデータへのアクセス数 H31年目標値 1000件  
H28年実績値 272件

1 共創による地域産業の新たな展開 -2 産学官金と地域のネットワーク化を促進する ② 行政保有データの公開と活用の促進

### 【現 状】

- ・ オープンデータカタログサイトへのアクセス数が伸び悩んでいる。
- ・ 多摩近隣5市や東京都と連携した取組みを推進している。

### 【考えられる要因】

- ・ 各主管部署からのデータ提供が増えない。
- ・ データを公開しても、オープンデータのニーズや効果が見えず、活用に繋がらない。



オープンデータの利活用のイメージや、必要とされるデータの種類・内容に関する認識が、「提供者（市職員）」に十分理解されていない

### 【対 応 策】

- 「提供者」「利用者」の繋がりを構築し、利活用のイメージを双方で育んでいく場づくり
  - ・ 東京都とのオープンデータイベント開催（アイデアソン）
  - ・ 多摩5市でのセミナー及びアイデアソン開催
- 公開データの増加に向けた取組
  - ・ 市ホームページ更改による公開作業の軽減
  - ・ 「統計ひの」のc s v形式化
  - ・ 多摩5市によるオープンデータ標準化
  - ・ 推進団体との連携によるニーズ把握など

東京都オープンデータアイデアソンキャラバン in日野  
(平成29年11月12日開催)



## (イ). 待機児童の対応について

★KPI / 保育所の待機児童数 H31年目標値 0名  
H28年実績値 183名

- 2 多様な就業環境の創造による生活価値の向上 -2 働きやすい地域環境を地域と共創する  
① 安心して子育てしながら働ける就業環境の魅力向上と地域支援体制の強化

### ◆ 待機児童の状況

平成27年度 164名  
平成28年度 183名  
平成29年度 252名※

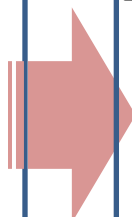
※待機児童の定義の変更があったことにより増加  
従前の計算方式では180名となる

### ◆ 保育施設の状況

#### 【平成28年度末時点】

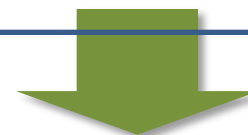
|        |     |
|--------|-----|
| 公立保育園  | 11園 |
| 私立保育園  | 25園 |
| 小規模保育  | 2園  |
| 認定こども園 | 1園  |
| 認証保育所  | 9園  |

|       |        |
|-------|--------|
| (合 計) | 48施設   |
| 定員    | 3,559名 |



#### 【平成31年度までの整備予定】

平成29年度：認可1園・小規模1園  
＋小規模2園 を追加整備  
平成30年度：認可3園 を整備  
平成31年度：認可1園 ＋ 認可2園 を整備



待機児童の解消！

＋10施設

平成31年までに

**58施設**  
**定員 4,536名まで拡大**



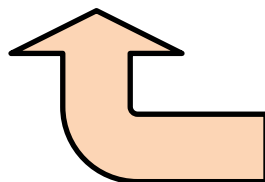
## (ウ). TOYODA BEER

★KPI / TOYODA BEERの取り扱い店舗数 H31年目標値 80店舗  
H28年実績値 55店舗

## 3 人と人がつながる生活基盤の整備 -2 地域の連携により価値を生み出す ② 地域の資源を踏まえた地域価値の創出

## 【現 状】

- 取扱い店舗数については、基準値から減少  
(基準値 62店舗 → H28実績値 55店舗)
- 出荷本数については、概ね同水準で推移  
(H27: 29,937本 → H28: 28,643本 → H29: 22,669本 (4月~12月上旬までの実績値))



## 【考えられる要因】

- 「要冷蔵ゆえの小売店での扱いづらさ」
- 「認知度の低さ」 など

## 【対 応 策】

- 地域活性化及び認知度向上のためにTOYODA BEERを活用したイベント出店等を強化
- 市内農家の協力のもと、「日野産大麦」を原材料としたビールの開発を予定 (H30)
- TOYODA BEERの今後のあり方について

TOYODA BEER実行委員会において、今後継続して事業を進めていくために、新しい事業のあり方について検討を開始。平成29年度から、まずは事業引き継ぎの手法について検討を開始している。

(OEM形式の導入・実行委員会機能の移譲・醸造所の設置 など)

※OEM：製造メーカーが他社ブランドの製品を製造すること<sup>36</sup>

## (工). 子育て支援の取組について

3 人と人がつながる生活基盤の整備 -4 結婚・出産・子育て家庭を地域で支援する ① 結婚し、子どもを産み、育てたくなるまち日野の実現

## 子育て情報サイト（ぽけっとなび） 事業開始年度：平成27年度

## (KPI) 子育て情報サイトアクセス数の推移

| H27(3月末) | H28(3月末) | H29(11月末) | H31目標値  |
|----------|----------|-----------|---------|
| 23,984件  | 51,244件  | 63,042件   | 44,000件 |

## ファミリー・サポート・センター 事業開始年度：平成19年度

## (KPI) ファミリー・サポート・センターの提供会員数の推移

| H27    | H28    | H29(11月末) | H31目標値 |
|--------|--------|-----------|--------|
| 1,311人 | 1,333人 | 1,384人    | 1,454人 |

## 産前・産後ケア事業 事業開始年度：平成27年度

## (KPI) 産前・産後ケア事業利用人数の推移

| H27 | H28 | H29(11月末) | H31目標値 |
|-----|-----|-----------|--------|
| 40人 | 42人 | 73人       | 91人    |

## (才). 健康づくりに向けた運動事業の推進

★KPI / 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している割合(40-74歳)  
H31年目標値 58.0% H28年実績値 46.7%

4 健康に住み続けられる潤いのある地域づくり -1 健康で充実した生活を実感できるまちをつくる ③ 健康になる都市環境づくり

### 【健康課で実施している主な運動事業】

- ・ 楽・楽トレーニング体操
- ・ ミニ楽・楽トレーニング体操
- ・ さわやか健康体操
- ・ 健康サポートルーム輝
- ・ 健康体操サポーター事業
- ・ 悠々元気体操
- ・ ふらっとエクササイズ
- ・ 日野市健康づくり推進員の養成
- など

### 【現状と課題】

- ・ 運動事業への参加者数自体は増加傾向にある



- ・ 高齢者層の参加増が進む一方、現役世代層の参加は伸び悩んでいる

### 【対応策】

○ふらっとエクササイズ(20~40代の女性をターゲットにした運動事業)の成果の検証と、新たな展開の模索

○文化スポーツ課との連携の強化

※現在、ウォーキング事業を軸に連携を強化

H29にウォーキングマップを協働で作成

H30はそれをもとに全体イベントの実施を計画中

# 4

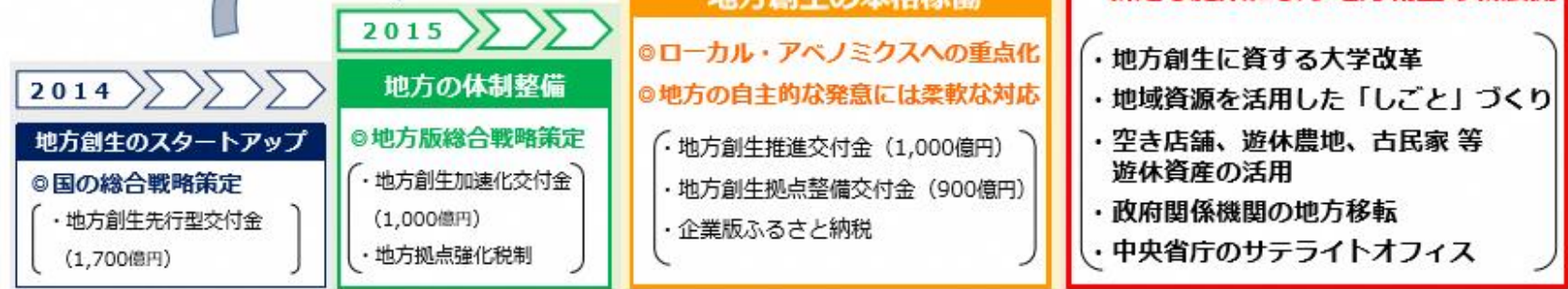
日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
の今後の展開について

## 地方創生の新展開に向けて

平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年であり、既存の取組を加速化するための新たな施策により、地方創生の新展開を図る。

東京圏への一極集中是正のため、大学・政府機関・企業等の地方移転、地方移住の促進策は強化、継続されています。  
一方で、大都市圏の高齢化を背景とした医療・介護等の視点が加わりました。

参考資料 4



### ◎主な基本目標・KPI (2020年目標)

|                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>「しごと」をつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者雇用創出数 (地方)<br/><b>5年間で30万人</b><br/><b>9.8万人創出</b></li> <li>・農林水産業6次産業化市場規模 <b>10兆円</b><br/>4.7兆円 (2013年)<br/><b>⇒5.1兆円 (2014年)</b></li> </ul> | <p><b>「ひと」の流れを変える</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方・東京圏の転出入均衡</li> <li><b>東京圏年間転入超過</b><br/>10万人 (2013年)<br/><b>⇒12万人 (2016年)</b></li> </ul> | <p><b>結婚・子育ての希望実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合計特殊出生率<br/>1.43 (2013年)<br/><b>⇒1.44 (2016年)</b></li> <li>・第1子出産前後の女性継続就業率 <b>55%</b><br/>38.0% (2010年)<br/><b>⇒53.1% (2015年)</b></li> </ul> | <p><b>「まち」をつくる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「小さな拠点」の地域運営組織形成数 <b>3,000団体</b><br/>1,656団体 (2014年)<br/><b>⇒3,071団体 (2016年)</b></li> <li>・立地適正化計画を作成する市町村数 <b>150都市</b><br/><b>⇒100都市 (2016年度末)</b></li> </ul> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



ひと

～ 地方創生の新展開に向けて ～

現状認識

- ・ 全国で人口は前年比16万2千人減少 （2016年10月1日現在）
- ・ 2015年に若干上昇した合計特殊出生率は、2016年にまた低下 （1.44）
- ・ 出生数は統計の開始以来初めて100万人を下回る
- ・ 2017年の人口推計では、人口減少速度や高齢化がやや緩和されたもの、全体的な動向においては人口減少に歯止めがかからない状況。

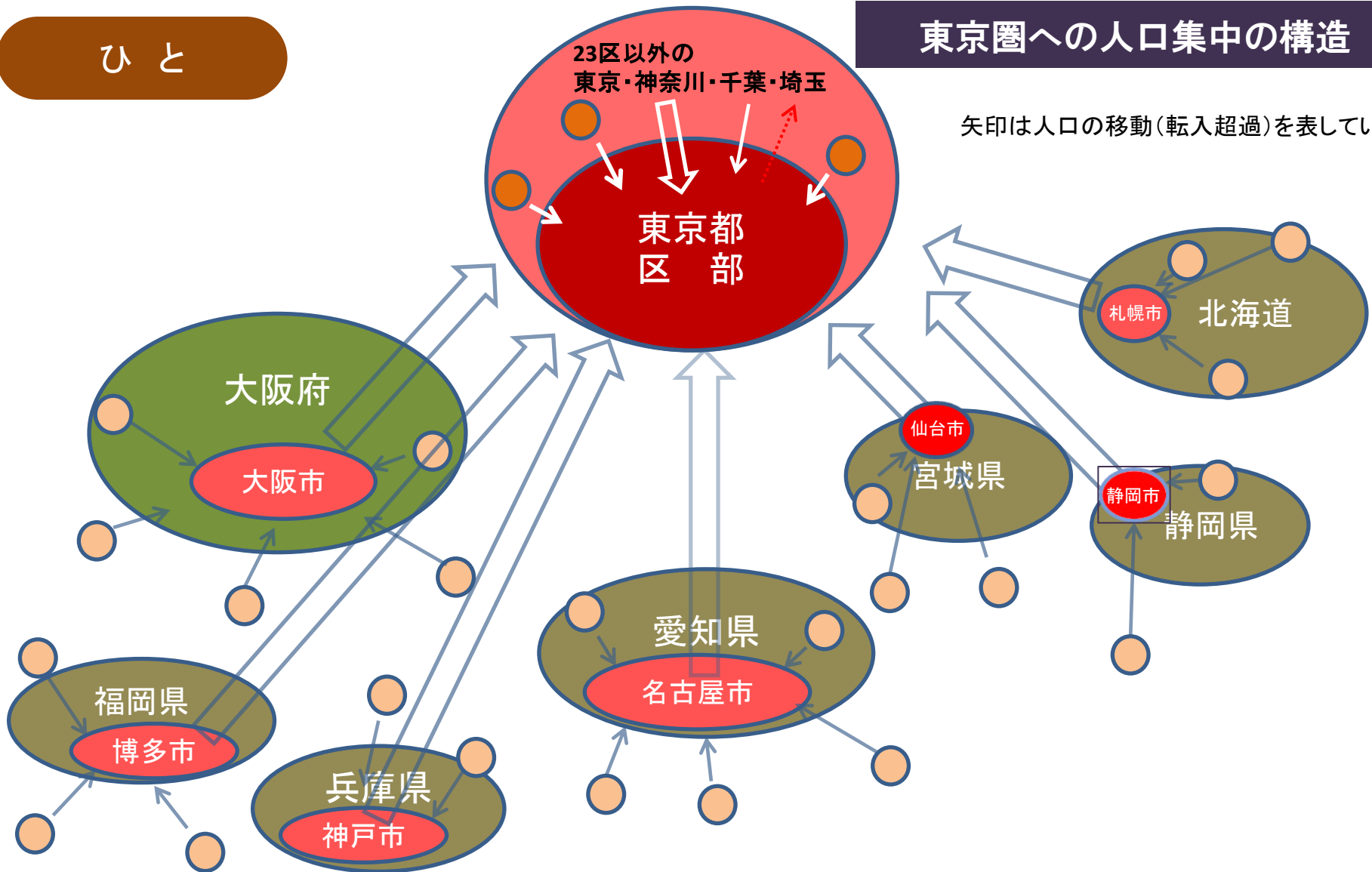
東京の一極集中傾向について

- ・ 人口移動の面で東京圏の一極集中傾向は継続（21年連続）
- ・ 転入超過数は5年ぶりに減少したものの、47万8千人の転入超過
- ・ 東京圏への人口移動の大半は若年層。
- ・ 地方の若年層人口は3割減少、出生数も2割減少、出生数増加は東京都と沖縄県のみ  
(23区で突出した増加)

ひと

## 東京圏への人口集中の構造

矢印は人口の移動(転入超過)を表しています。



東京圏への転入超過：上位300の自治体のうち、8割が政令指定都市や県庁所在地の自治体です。（これらの都市の多くは周辺自治体から転入超過となっています。）

しごと

経済状況など

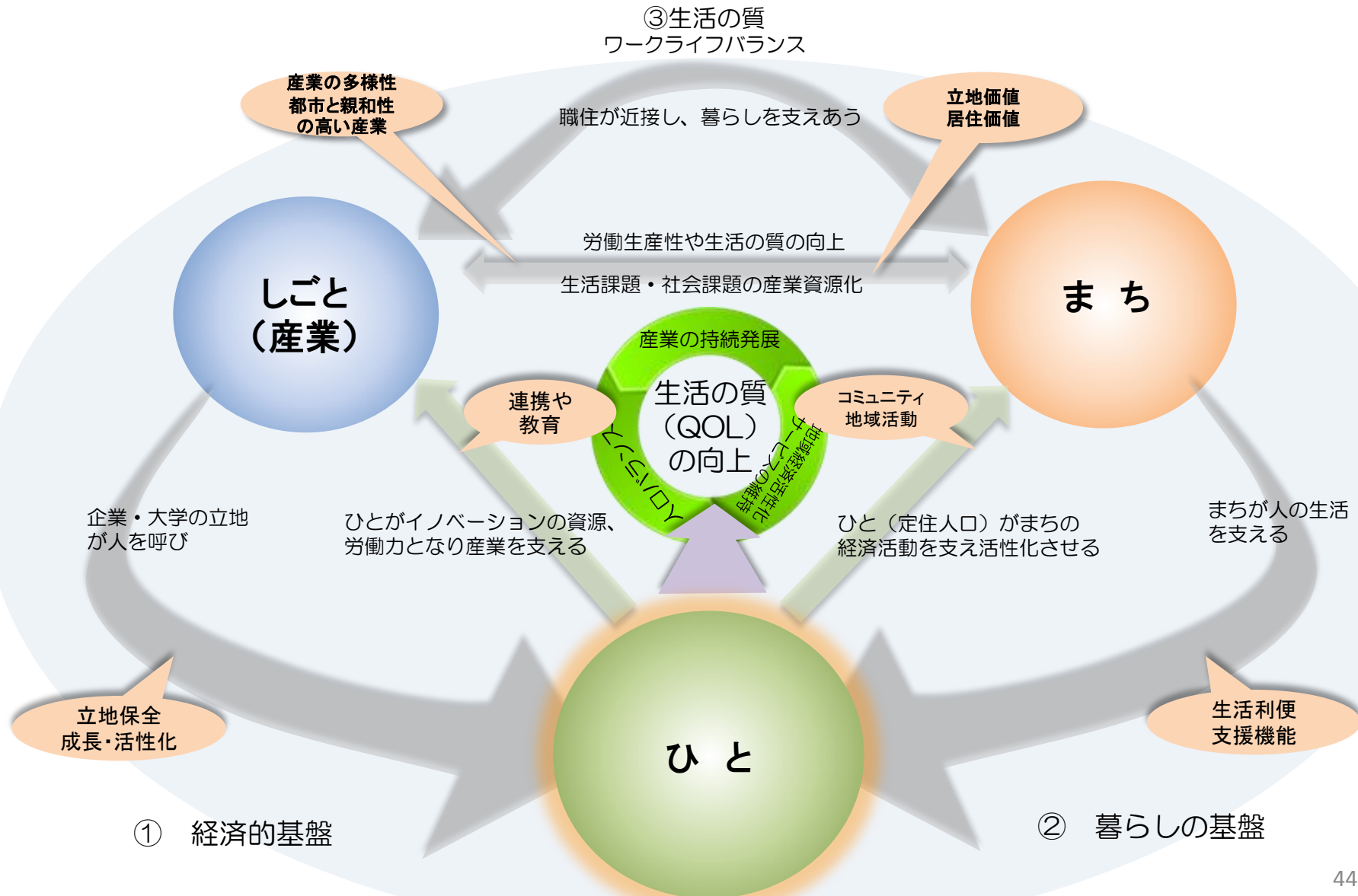
- 全ての都道府県で完全失業率は改善し、有効求人倍率は1倍を超えている
- 多くの都道府県で時間当たり賃金も上昇、雇用・所得環境も改善傾向が続く
- 地方では人口減少・高齢化で経済状況に厳しいところもみられる
- 経済活動の動向にばらつきがあり、東京圏とその他の地域の所得環境に差が生じている。

東京圏の一極集中のリスクについて言及

- ⇒ 東京圏では今後高齢化が急速に進展し、平成27年から平成37年までに後期高齢者が75万人以上増加の見込み。  
医療・介護ニーズの増大により、地方から東京へ医療・介護人材の更なる流出傾向の加速が懸念される。
- ⇒ 東京一極集中はそのメリットを超えて、通勤時間、住宅価格、保育の提供  
高齢者介護、災害など、リスクの増大が懸念される。

日野市の“まち・ひと・しごと”創生の目指す方向性  
人口減少社会への転換への適応、まち・ひと・しごとの関係を再構築

ポスト・ベッドタウン 「職・住近接」を実現し生活の質が向上するまち



# 諸力融合と“ポストベッドタウン”の関係

## H27 まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指す新たな自立都市

### ポストベッドタウン（ベッドタウンの後のまちづくり）で目指す方向性「生活価値共創都市」

経済、人口が拡大する社会（成長社会）では増大する人口に対応するため、様々なものが細分化され機能的な分離が進んだ中「働く場所」と「住む場所」の都市機能の分化が進んだ。また、国内の主要な産業が第3次産業にシフトする中で、工業都市であった日野市でも都心へ勤めに出る人が多くなり、ベッドタウン化が進んだ。

しかしながら、全国的には人口減少に向かう中で、この“ベッドタウン”の意義が問われており、「住むためのまち」として多様性を失ったまちでは、住民の高齢化や若年層の流出などの課題に対して苦慮している状況にある。

日野市では、一部の企業の機能移転や撤退が相次いだが、まだ有力な企業や大学などの資源を有しており、産業種別の多様化も進んでいる。これらの企業や大学、地域や市民、行政との関係性を深め、課題や方向性を共有し、諸力融合の体制/地域環境により「生活の価値を共創」することを まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げています。

### 「生活価値共創都市」を実現するための基本目標

#### 基本目標 1 共創による地域産業の新たな展開

- 1-1 地域産業の成長を支援する
- 1-2 産官学金と地域のネットワーク化を促進する

ポストベッドタウンは過去の「成長社会」のシステムとしての定立であったベッドタウンへのアンチテーゼであり、これからの「成熟社会」の在り方を問うもの。日野市では“諸力融合”の視点や取り巻く社会状況を踏まえ、様々な都市の機能が再結合するとともに、様々な主体と共に生活の質の向上させ、地域の価値を創出するまち ～生活価値共創都市～ をポストベッドタウンの姿として方向付けました。



# 「生活課題産業化」と「生涯活躍のまち」の取組みの融合

## 「生活価値共創都市」環境の実現へ

### ■生活課題産業化（加速化交付金）

#### 社会課題をテーマとした イノベーション環境の形成

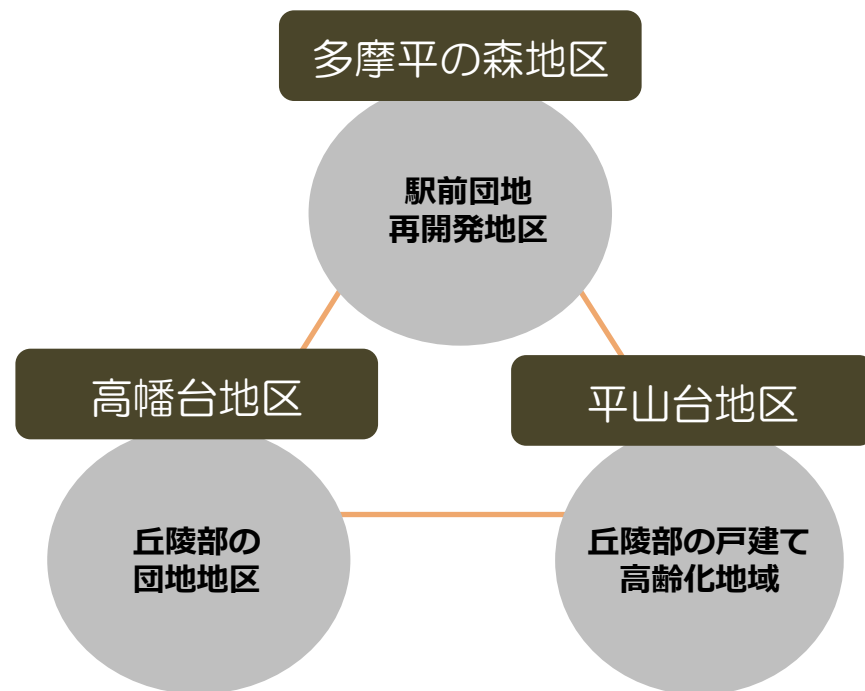
- ・テーマの実証環境のニーズ
- ・住民や地域の関係者との対話ニーズ

### ■生涯活躍のまち

#### 地域の超高齢課題への対応

- ・地域住民の関心の喚起
- ・課題解決に向けた多様な主体の参画と連携

「生涯活躍のまち」のモデル地区  
（リビング・ラボとしてH30年から展開  
高齢化など地域課題と住民・地域の住民、団体などとの対話の環境



「生活課題の解決」に向けた対話・実証・共創の場（リビング・ラボ）の形成により、安心して暮らせる生涯活躍のまちの実現とイノベーション環境の両立を図る。

# 日本各地で始まるリビングラボの取組み

## ♥ リビング・ラボでは何を行うの？

これら全ての取組を行政、企業、大学等と共に住民主体で行います。

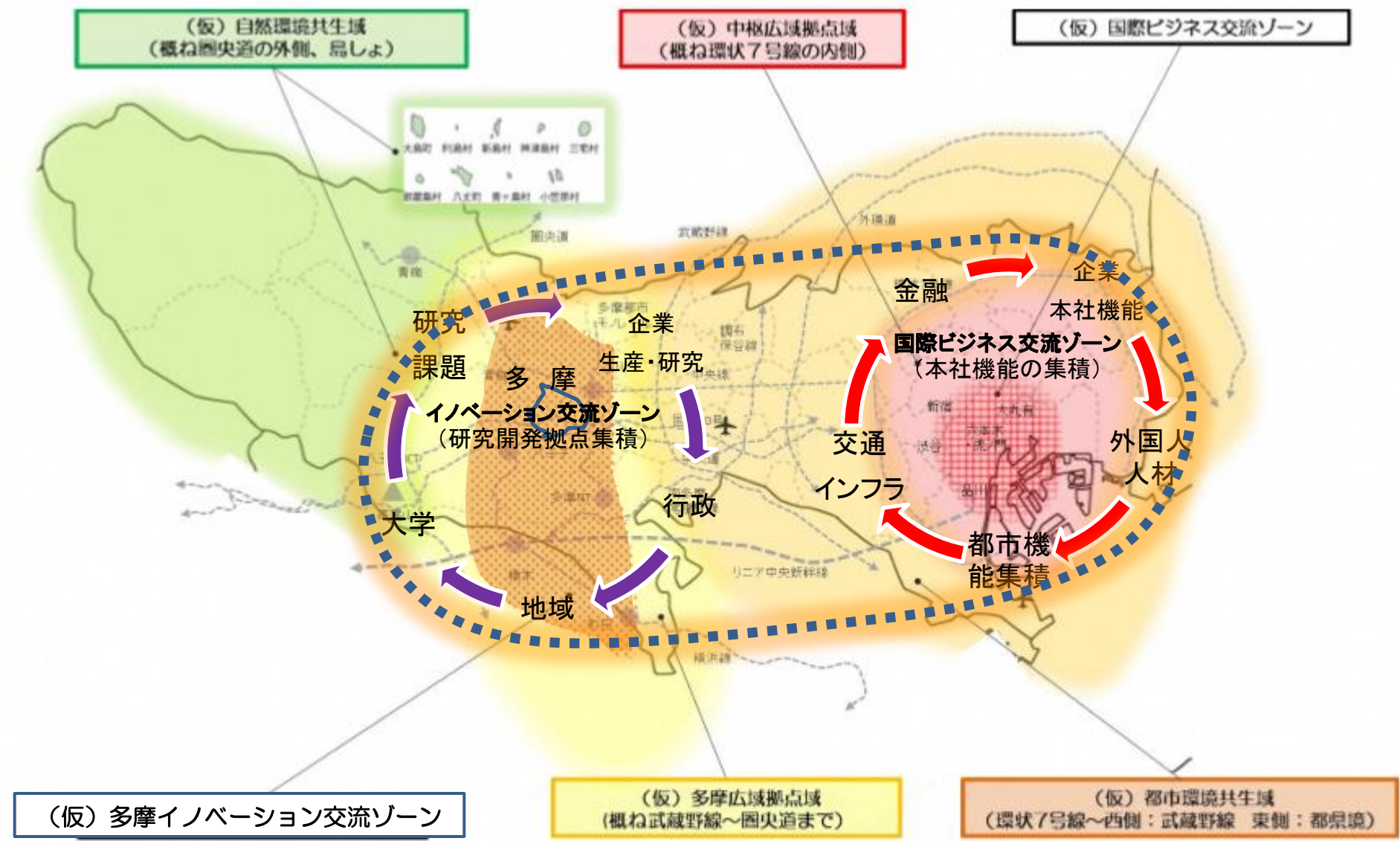


資料：「鎌倉リビング・ラボ」住民説明資料より

リビング・ラボは、まちの主役である住民が主体となって、暮らしを豊かにするためのサービスやものを産みだしたり、より良いものにしていく活動です。世界では、約400カ所のリビング・ラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある地域・社会活動です。

日本と東京のエンジンとなる2つのゾーニング  
“多摩イノベーション交流ゾーン”と“国際ビジネス交流ゾーン”

附図2（地域区分図）



## リビングラボと既存の企業活動の違い

UX YOKOHAMA資料より

これまでも企業は市場調査、試供品の提供・モニタリング等の形で生活者に関与してきましたが、生活者はあくまで企業にとっての調査対象でした。

リビングラボにおいては、生活者は対等なパートナーであり、チームの一員といえるレベルの積極的な関与を前提としています。しかしながら、研究者や企画の素人なので、ワークショップやアイデアソンといった手法を用います。

## リビングラボの住民メリット

### （社会参画・コミュニティの場）

生活者は、社会参画・貢献の一種として、リビングラボへの参加により、達成感を得るとともに謝礼金等の副収入を得る事もあります。

また、自らの問題意識から得られた知見等から新たな製品やサービスが創出される事で、消費者としての便利さや快適さを得ることができます。

## リビングラボの企業メリット

### （学ぶ場としてのリビングラボ）

企業は既存の調査手法では得られない生活者の潜在的なニーズや困りごとを知ること、製品やサービスの事業化の確度、スピードを上げ、また完成度を高める事ができます。





## 基本目標（４）

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### ク 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの推進

ア～クまでのパッケージ施策

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

参考資料 5

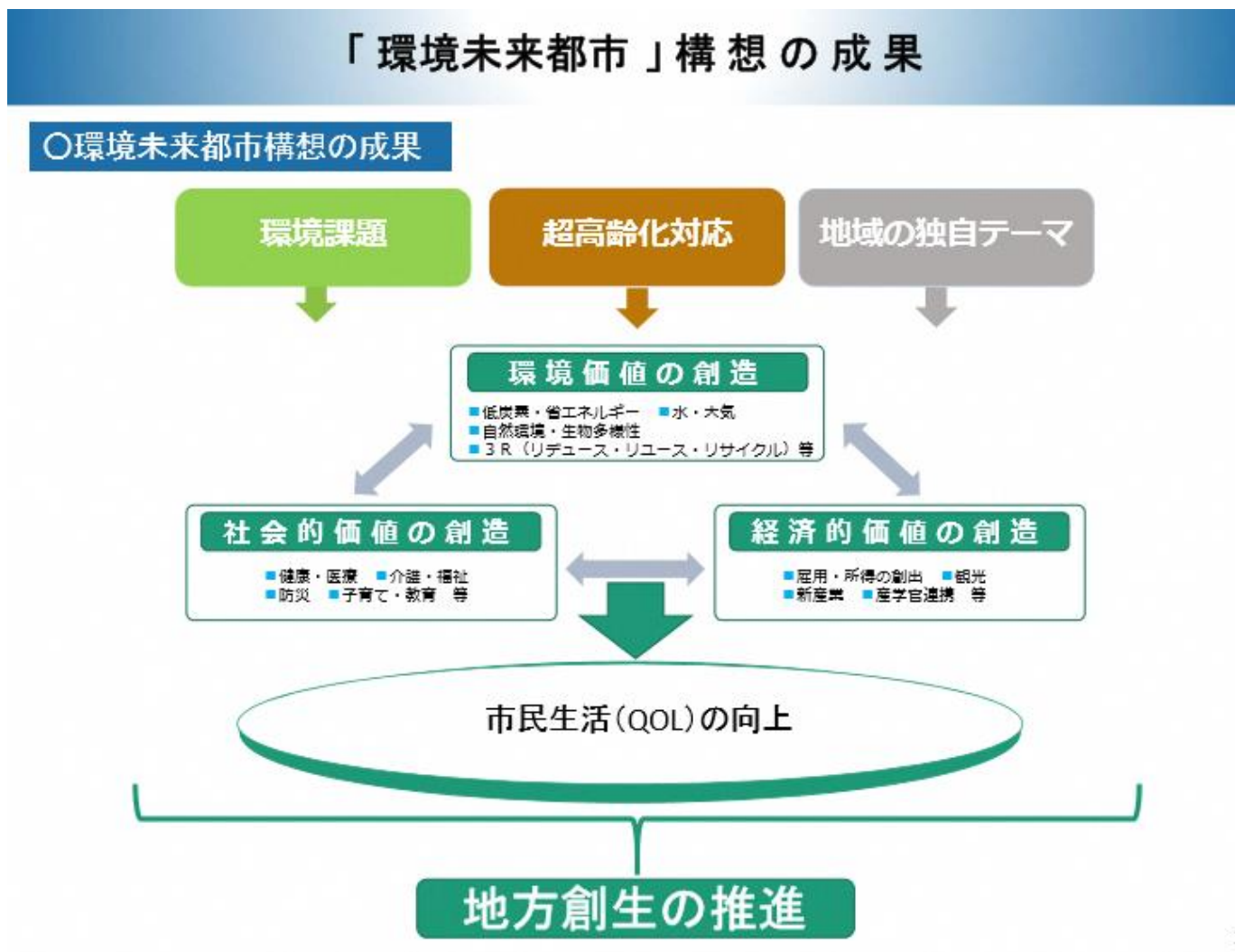


SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中心にある17のゴールからなる目標です。

人類及び地球の持続可能な開発のため、2030年までに実行・達成すべき事項が整理されています。

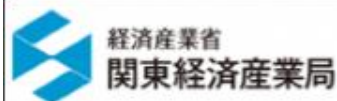


自治体SDGsは「環境未来都市」の理念・取組を継承し、発展させたもの



15

市民生活（QOL）の向上に「生活価値共創都市」の目標から取り組む日野市の総合戦略は、地方創生における自治体SDGsのモデルになり得るものではないか



**参加費無料**

要 事前申込み  
定員になり次第、締切

## 「中小企業・自治体連携による SDGsの可能性」シンポジウム ～SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上に向けて～

日時：平成30年2月15日（木）

13:00～16:00（開場12:30）

場所：ラーニングスクエア新橋 4階-B C

（東京都港区新橋4-21-3新橋東急ビル4階 新橋駅から徒歩2分）

主催：関東経済産業局

後援：内閣府地方創生推進室

参加対象：企業（中堅・中小企業、大企業）、  
自治体、金融機関、大学、  
支援機関 等

定員：140名（参加費無料／定員になり次第、締切）

シンポジウム内容：

- 基調講演（慶應義塾大学大学院 蟹江教授ほか）
- 自治体・地域中小企業等によるSDGs達成に向けた先進事例紹介
- 平成30年度予算の説明（SDGsのターゲットごとにカテゴライズして説明）

※プログラム詳細は裏面をご参照下さい



関東経済産業局主催（内閣府地方創生推進室後援）のシンポジウムにて日野市の「生活課題産業化」の取り組み経緯を説明いたします。

### 自治体・地域中小企業によるSDGs 達成に向けた先進事例紹介

- ① 国際協力を通じたビジネスチャンスの創出～Y-PORT事業のご紹介～（横浜市）
- ② SDGsを活用した地域中小企業による新たな需要開拓について（㈱大川印刷）
- ③ 新たなビジネスの創出・社会課題解決（SDGs達成）に向けた民間企業との「共創」「連携」の仕組みづくりについて（日野市）
- ④ SDGs推進に向けた地域金融機関の役割（㈱八十二銀行）